



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,261	6.6	1,554	18.0	1,855	20.0	1,269	24.3
29年3月期第1四半期	25,579	2.2	1,317	△3.1	1,546	△5.3	1,021	△8.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,857百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 61百万円 (△96.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.19	12.28
29年3月期第1四半期	11.41	9.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	123,636	75,013	60.6	837.44
29年3月期	122,647	73,705	60.0	822.80

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 74,916百万円 29年3月期 73,608百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	5.00	ー	6.00	11.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		5.50	ー	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	6.4	2,900	9.6	3,200	8.7	2,200	9.7	24.59
通期	109,000	4.0	5,800	4.4	6,300	2.4	4,400	△0.5	49.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	98,221,706株	29年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,763,033株	29年3月期	8,760,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	89,459,804株	29年3月期1Q	89,466,973株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益、設備投資、個人消費や雇用環境の改善が進み、デフレ懸念が残るものの、緩やかな回復基調は継続致しております。また、米国のトランプ政権の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の不安定要素は払拭されないものの、景気は先進国・新興国とも緩やかに拡大しています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は27,261百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,554百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は1,855百万円（前年同期比20.0%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は1,269百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## &lt;物流事業&gt;

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨や橋梁輸送の取扱減少がありましたが、精密機器や輸出入雑貨の取扱増加がありました。中部地区では、ステンレスの取扱増加がありました。関西地区でも、断熱材の取扱増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、青果物や断熱材の取扱減少がありましたが、非鉄金属や中東向けプラント案件の取扱増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や輸入建機の取扱減少がありましたが、住宅資材の取扱増加がありました。関西地区では、日用雑貨の取扱増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送業については、関東地区での住宅資材や樹脂製品の取扱が増加し、増収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、精密機器、合成ゴムや工業用ガスの輸出に伴う海上輸送の取扱増加があり、増収となりました。内航船収入では、石炭の取扱増加があり、増収となりました。航空収入では、輸出向け変電所設備の新規獲得により増収となりました。荷捌収入では、モーター関連部品および医療用フィルムや変圧器の取扱増加があり、増収となりました。その他の物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比6.8%増収の23,000百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.2%増益の1,194百万円となりました。

## &lt;構内作業及び機械荷役事業&gt;

構内作業については、清涼飲料水の取扱減少がありましたが、断熱材の取扱が増加し、増収となりました。機械荷役事業については、クレーン作業の取扱が減少し、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.5%増収の3,563百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.7%増益の225百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

工事収入については、国内の移設案件の受注が増加し、大幅な増収となりました。また、地代収入についても若干増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比31.1%増収の698百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.6%増益の133百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、123,636百万円と前期末に比べ989百万円増加しました。

このうち、流動資産は45,275百万円となり、前期末に比べ230百万円減少しました。主な要因は、前払費用が389百万円増加し、現金及び預金が529百万円減少したことによるものです。また、固定資産は78,361百万円となり、前期末に比べ1,219百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が1,031百万円増加したことによるものです。流動負債は32,425百万円となり、前期末に比べ4,808百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が5,059百万円増加したことによるものです。また、固定負債は16,198百万円となり、前期末に比べ5,127百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が5,288百万円減少したことによるものです。

純資産は、75,013百万円と前期末に比べ1,308百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が722百万円、その他有価証券評価差額金が602百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の拡大基調により、航空貨物では、輸出は半導体関連でアジア向け貨物が好調持続となり、輸入は消費財と生産財が堅調に推移しました。船積貨物も、輸出入ともに個人消費、設備投資が堅調に推移し、貨物量が好調を維持しました。

また、国内貨物の輸送量は、昨年度は5年ぶりの増加となり、今期も引続き好調に推移しております。しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し昨年4月から実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間とします。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策とし、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	11,566
受取手形及び営業未収金	22,718	22,670
有価証券	5,799	5,599
貯蔵品	111	118
前払費用	580	969
繰延税金資産	623	601
その他	3,577	3,748
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,505	45,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,480	23,512
機械及び装置(純額)	2,165	2,103
車両(純額)	981	1,008
工具、器具及び備品(純額)	78	83
リース資産(純額)	875	833
土地	20,175	20,175
建設仮勘定	1,392	653
有形固定資産合計	48,150	48,371
無形固定資産		
のれん	1,629	1,576
その他	923	990
無形固定資産合計	2,552	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	20,544	21,491
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	98	94
退職給付に係る資産	110	119
その他	5,687	5,721
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	26,439	27,422
固定資産合計	77,141	78,361
資産合計	122,647	123,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,878	10,435
短期借入金	10,125	15,185
1年内償還予定の社債	15	15
未払金	1,155	1,082
未払法人税等	1,330	592
未払消費税等	448	431
未払費用	1,702	3,345
賞与引当金	1,381	705
役員賞与引当金	1	0
その他	578	631
流動負債合計	27,616	32,425
固定負債		
社債	5,405	5,405
長期借入金	10,782	5,493
繰延税金負債	3,146	3,403
役員退職慰労引当金	24	25
退職給付に係る負債	150	147
資産除去債務	692	693
その他	1,123	1,028
固定負債合計	21,325	16,198
負債合計	48,942	48,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,850	7,850
利益剰余金	53,258	53,981
自己株式	△2,489	△2,490
株主資本合計	67,736	68,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,106	6,708
為替換算調整勘定	△191	△221
退職給付に係る調整累計額	△42	△29
その他の包括利益累計額合計	5,872	6,457
非支配株主持分	96	97
純資産合計	73,705	75,013
負債純資産合計	122,647	123,636

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	25,579	27,261
営業原価	23,294	24,714
営業総利益	2,285	2,547
販売費及び一般管理費	967	993
営業利益	1,317	1,554
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	252	265
持分法による投資利益	27	65
その他	23	19
営業外収益合計	305	352
営業外費用		
支払利息	49	45
為替差損	22	—
その他	4	5
営業外費用合計	76	50
経常利益	1,546	1,855
特別利益		
固定資産売却益	74	31
特別利益合計	74	31
特別損失		
固定資産除売却損	12	10
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益	1,608	1,876
法人税、住民税及び事業税	538	590
法人税等調整額	47	12
法人税等合計	586	603
四半期純利益	1,022	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	1,269



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,022	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△914	594
為替換算調整勘定	△66	△29
退職給付に係る調整額	19	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	△961	585
四半期包括利益	61	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	1,855
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,535	3,511	25,046	532	25,579	—	25,579
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	21,535	3,511	25,046	645	25,692	△113	25,579
セグメント利益	993	222	1,215	101	1,317	—	1,317

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。  
2. 調整額△113百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,000	3,563	26,563	698	27,261	—	27,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	23,000	3,563	26,563	811	27,375	△113	27,261
セグメント利益	1,194	225	1,420	133	1,554	—	1,554

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。  
2. 調整額△113百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。